

きずな

第34号

ただひたすらに次の星を!
(子ども会 ソフトボールの試合)



主な内容

一般会計補正予算可決

5億2,205万円の肉付け予算決まる!

人事案件

新しい教育委員など決まる

一般質問

15人の議員が市長の所信表明などについて質問しました。

議会インターネット中継開始!!

市のホームページよりご覧いただけます

の肉付け予算決まる!

補正後総額 175億1,105万円



校舎等施設整備
(小学校)

…7,850万円

(西合志東小増築予定地)

西合志南小仮設教室(2教室)、
西合志東小校舎増設(4教室)など



保育士等の処遇改善
のための補助金

…4,512万円

保育士の人材確保対策



西合志東小第3・
第4学童
クラブ室建築工事

…5,336万円

(現在の学童クラブ室)

利用者増に対応

6月定例会は、6月6日から6月25日の20日間の会期で開催しました。市長選後初の定例会で、荒木市長より所信表明がありました。今回は、条例の一部改正・平成26年度補正予算など市長提出議案6件、監査委員の任命などの人事案件7件、その他報告5件が上程されました。最終日に、議員提出議案として「国会での審議を経ず集团的自衛権に関する憲法解釈の変更に反対する意見書」が提出されましたが、賛成少数で否決されました。また、選挙管理委員会委員ならびに選挙管理委員会委員補充員を選出しました。一般質問では15人が、市長の所信表明や市政に関する課題を質しました。

平成26年第2回定例会日程

月	日	曜	会議名	主な内容
6	6	金	本会議	市長提出議案上程及び説明
	12	木	本会議	質疑、委員会付託
	13	金	常任委員会	付託事件の審査
	16	月		
	18	水	本会議	一般質問
	19	木		
	20	金		
	23	月		
25	水	本会議	委員会報告 (質疑、討論、表決) 議員提出議案 (上程、質疑、討論、表決)	

人事案件

監査委員

ふるわ けんじ
古和 賢二 氏(須屋)

固定資産評価審査委員

まつなが きみあき
松永 公明 氏(須屋)

わたなべ よしちか
渡邊 義勲 氏(幾久富)

教育委員会委員

えのう ゆうじ
惠濃 裕司 氏(幾久富)

おがた かつや
緒方 克也 氏(合生)

人権擁護委員

うえだ かずお
上田 一男 氏(野々島)

ながお たかし
長尾 隆 氏(須屋)

選挙管理委員会委員

いわい みちこ
岩井 道子 氏(幾久富)

あおき やすはる
青木 保春 氏(豊岡)

きのした まさはる
木下 政治 氏(御代志)

よしだ たみお
吉田 民雄 氏(須屋)



5億2,205万円

26年度一般会計補正予算

主なもの



(現在の御代志駅前)

重点区域土地利用
計画実施事業

〇〇7,661万円

御代志地区土地区画整理事業及び中心市街地形成に伴う
基礎調査や公的不動産マネジメント策定



(池尻・飯高線予定地)

市道改良及び
市道舗装事業

〇〇9,997万円

池尻・飯高線道路新設詳細設計、
黒石団地内舗装など15件



(野々島古閑原地区整備予定地)

農道・用排水路等
整備事業

〇〇2,210万円

農家の利便性の向上

賛否表

平成26年第1回臨時会(5月13日)賛否表

議員名 議案等の名称		議席 番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	賛 成	反 対	
		議決 結果	西 島 隆 博	松 本 龍 一	後 藤 修 一	濱 元 幸 一 郎	上 田 欣 也	青 木 照 美	坂 本 早 苗	尾 方 洋 直	濱 口 正 暁	坂 本 武 人	吉 永 健 司	神 田 公 司	来 海 恵 子	木 場 田 孝 幸	松 井 美 津 子	木 村 祐 一	今 村 直 登	丸 内 三 千 代	東 孝 助	島 田 敏 春	池 永 幸 生			
市長 提出 議案	専決処分(平成25年度合志市一般会計補正予算(第9号))の承認	承	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	20	0
	専決処分(平成25年度合志市下水道特別会計補正予算(第4号))の承認	承	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	20	0
	専決処分(合志市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)の承認	承	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	17	3
	合志中学校普通教室増築本体工事請負契約の締結	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	20	0
その他	西合志南中学校普通教室増築本体工事請負契約の締結	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	20	0

平成26年第2回定例会賛否表

議員名 議案等の名称		議席 番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	賛 成	反 対	
		議決 結果	西 島 隆 博	松 本 龍 一	後 藤 修 一	濱 元 幸 一 郎	上 田 欣 也	青 木 照 美	坂 本 早 苗	尾 方 洋 直	濱 口 正 暁	坂 本 武 人	吉 永 健 司	神 田 公 司	来 海 恵 子	木 場 田 孝 幸	松 井 美 津 子	木 村 祐 一	今 村 直 登	丸 内 三 千 代	東 孝 助	島 田 敏 春	池 永 幸 生			
市長 提出 議案	合志市税条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	17	3
	合志市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	20	0
	平成26年度合志市一般会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	17	3
	平成26年度合志市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	17	3
	平成26年度合志市介護保険特別会計予算保険特別会計補正予算(第1号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	20	0
	合志市固定資産評価審査委員会委員の選任	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	20	0
	合志市固定資産評価審査委員会委員の選任	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	20	0
	合志市教育委員会委員の任命	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	20	0
	合志市教育委員会委員の任命	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	20	0
	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	20	0
人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めること	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	20	0	
その他	合志市道路線の認定	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	20	0	
議員 提出 議案	「国会での審議を経ず集团的自衛権に関する憲法解釈の変更に反対する意見書」の提出について	否	●	●	●	○	○	●	○	●	●	●	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	長	7	13	

※ 議決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり 可決 否決 承認

※ 採決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり 賛成 反対

議長(議長は、議決には加わりません。可否同数となったときは裁決権を行使します。)

総務常任委員会

委員長 吉永 健司
委員 島田 敏春
委員 坂本 武人
委員 西 隆博

副委員長 東 孝助
委員 来海 恵子
委員 濱元 幸一郎

合志市税条例の一部を改正する 条例について

【反対討論】今回の改正は、地方税法の改正によるものだが、市民の大切な移動手段である軽自動車や原動機付自転車等の大幅な増税は、消費税と合わせて二重の負担増になる。

【賛成討論】国、地方自治体共に、財源確保に苦慮している現状においてやむを得ない。

平成26年度合志市一般会計補正 予算(第1号)について

【財政課】

問 土地開発基金について、今後の積立計画と残高は。

答 現時点での具体的な金額設定はない。現金と土地として、今回分を合わせて7億6,000万円となる。

問 公用車の耐用年数は。

答 更新は、普通自動車で9年以上で9万キロメートル以上、または15年以上経過となっている。

(総務課)

問 特別職報酬等審議会について説明を。

答 市長の諮問により答申を行う審議会であり平成27年度以降の報酬等の検討を行うため今回計上した。

問 防火水槽と基が撤去とあるが、水利に問題はないのか。また、民有地内の防火水槽が多数あると思うが、今後の対応は。

答 撤去予定の1基付近で水利の確保ができていないが、地権者からの要望および、老朽化のため区長の同意を得て撤去する。水利については、近くに消火栓があるので協議を行い、今後の水利整備に努める。また、以前から設置している防火水槽には、基準に満たないものや老朽化による漏水もあるので、今後も水利空白地

域ができないよう努める。

【政策課】

問 窓口業務改善・支援業務委託について、スムーズに移行できるように研修等を行うのか。

答 窓口業務改革により、住民目線の対応ができるよう研修も行っていく。

問 御代志地区整備構想外策定業務委託について、構想の策定とスキームと概略が出て実施設計に入ると思うが、今年度、用地の確定までできるのか。また、開発の根拠となる法と他の開発方法はないのか。

答 今回の委託業務の中で、開発区域を今年中に確定したいが、地区説明会等を開催し地元の見解を聞きながら丁寧に対応していきたい。

【商工振興課】

問 区画整理事業となり、組合施行と公共施行があり、今回は、公共施行で市施行が妥当と考えている。

答 これまでの交渉では、良い状況と捉えている。他の工業団地と比較した場合、土地単価以外は有利と考えている。価格面での交渉は、これまでも議会から積極的な誘致を進めるようにとの後押しもあるので、誘致に努力したい。

【反対討論】社会保障税番号制度に伴う窓口業務改善調査・支援業務委託について、個人情報を守られるか疑問が残るので反対。

【賛成討論】番号制度導入によりワンストップサービス等これからの時代に必要であり賛成。

文教経済常任委員会

委員長 青木 照美
委員 今村 登直
委員 濱口 正曉
委員 上田 欣也

副委員長 松井 美津子
委員 木場 孝幸
委員 坂本 早苗

平成26年度合志市一般会計補正 予算(第1号)について

【学校教育課】

問 学校教育総務費の土地借上料の内容は。

答 合志南小学校の増築に伴い、職員駐車場が不足する。近隣の土地を借り上げ駐車場とする。単価は合志中学校職員駐車場を参考にした。



小学校改修事業現地調査

(生涯学習課)

問 地区公民館建設補助金の減額理由は。

答 申請区への補助金を予定していたが、住民の同意が得られず、区より取り下げの申請があった。復活することもある。

(農政課)

問 農地・水保全管理支払交付金の減額理由は。

答 国の制度改正により、多面的機能支払交付金と名称が変更になった。県からの交付金が25年度までは市の取り扱いとなっていたが、26年度より県土地改良事業団体連合会の

取り扱いとなり、市は負担金として支出することとなったため。

(建設課)

問 みずぎ台1号線道路改良について。

答 道路設計は終わっているのですが、今年度は交差点の用地購入と物件補償を予定している。

(都市計画課)

問 焼損した飯高山公園展望台の損害補償について。

答 掛かった費用を負担してもらおうとところで当事者と確認が取れている。損害額が確定した時点で詳細な協議を行う。

合志市道路線の認定について

問 建設予定の福原・原水線について。

答 道路線形については、なるべく現存する農道に沿って計画する。



福原・原水線予定地

健康福祉常任委員会

委員長 木村 祐一
 委員長 神田 公修
 委員長 後藤 修一

副委員長 丸内三千代
 委員長 尾方 洋直
 委員長 松本 龍一

平成26年度合志市一般会計補正
 予算(第1号)について

(福祉課)
 問 ハンセン病問題啓発教育DVD
 製作の目的について。

答 現地学習に來られる児童・生徒・先生方両方の認識にばらつきがあり、まずは合志市で統一した学習教材を作って、共通の理解をしていただきたい。製作については健康福祉部が担当するが、利活用については啓発等を含め教育委員会が主体となり進めていく。



菊池恵楓園

問 DVDの内容について。

答 時間として15分〜20分程度で小学5年生が理解できる内容を基本としている。

問 (高齢者支援課)
 高齢者雇用促進事業委託について。

答 シルバー人材センターに、営業ノウハウを持っている方1人を雇用して、企業などに営業に回っていただき、会員の就職先拡大を図るものである。シルバー人材センターで、

7月から1年間の雇用契約となる。



合志市シルバー人材センター

【反対討論】 番号制度は導入に多額の初期投資が必要になり、運用開始後も維持費など必要。また、住民基本台帳ネットワーク、さらにマイナンバー制度をつけており、無駄が多く個人情報流出の危険性がある。

【賛成討論】 社会保障を充実して順当に施行していく形において、国民の生活を守る上で番号制度は必要である。

平成26年度合志市国民健康保険
 特別会計補正予算(第1号)について

問 一般被保険者療養給付費の財源
 組み換えについて。

答 当初予算で34億4,100万円を計上しており、その時に前期高齢者交付金を充当しており、今回その額が確定した事で、その分5,077万9,000円を減額することになり、その代わる財源として特定財源のその他だったものを一般財源へ組み替える形になる。

合志市の顔

御代志地区開発

木場田孝幸 議員

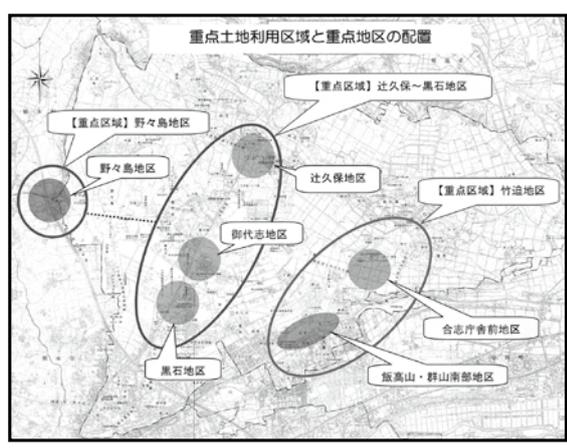
御代志地区開発について

木場田 今回の議会に、御代志地区開発のための予算を計上されたが、計画の具体的構想と事業完了予定をいつに考えているのか伺う。

政策部長 合意形成が一番必要と思う。調査がまず一番必要で、民意を捉えて区域決定を行う。そして区画整理法、都市計画法等の事業申請を2力年程度で終わらせ、その後開発に入れるよう、スピード感のある事業にしたい。

木場田 旧西合志町の時、御代志地区の区画整備事業を計画し地元説明等行っていたが、最終的に地権者との合意がとれず、計画の中止をしたことがある。その時の二の舞にならないように、また、この計画ゾーンの近隣には、恵楓園、国・県の施設、民間商業施設、一般住宅等もあり市単独では進められないと思うため、関係各位と十分な話し合いが必要であるし、区画の線引きも重要な課題と思うが。

市長 市街化区域には、商業施設等これ以上開発する余地がない。一方、



調整区域はほとんどが農地であり、その他は国・県有地である。以前の区画整理事業等の問題を含め、この1年で関係機関とも十分協議しながらベースを作る。エリアとしても、小さな核を持つものを作る。その後、徐々に第1期、第2期、第3期と広げていきたい。官民の連携で間違いなくできるというところまでを2年以内に詰めたい。その先、次の計画はおのずと出てくると思う。



日豪EPAで 畜産はどくなる

松本 龍一 議員



日豪EPA

松本 本年4月に、日本とオーストラリアで貿易協定であるEPAが大筋で合意されたが、農業に関する内容と畜産農家に与える影響は。

農政課長 その内容の主なものは、牛肉の関税を15年〜18年かけて半分の程度に下げていくが、輸入が規定より増大した場合、制限を行うセーフガードを設定する。今後少しずつ牛肉の輸入が増えることで、枝肉の価格が下がることが懸念される。

松本 それに対して、どのような対策が考えられるか。

農政課長 上位等級牛肉の生産に特化していく必要があると考えている。国もそこに対策をしようとしている。市としても家畜導入支援を行っている。また、ブランド牛等の広報活動と国産の消費拡大対策も必要であると考えている。

農業制度改革

松本 農業委員会や農業生産法人等が見直しについて、どのような改革が行われようとしているのか。そして、本市農家への影響は。

て、本市農家への影響は。

農業委員会事務局長 農業委員会を半分程度にし、公選制から首長による選任制にし、その業務を縮小する。また、農地転用については、一部緩和する。農業生産法人については、企業が参入しやすい形に基準を緩和する。これにより農業の企業化・規模拡大を図る。したがって本市の小規模家族経営農家にとっては、大規模な企業との競合が懸念される。

市長 農地転用の規制緩和は、わが市として歓迎するところもあるが、農業への企業の参入には、外国企業の参入や現農家の衰退を強く懸念する。農家の衰退は、地域コミュニティの崩壊につながる。大きな問題である。国に対して慎重にしたい。上申していく。



荒木市長の 所信表明について

濱元 幸一郎 議員



濱元 市長は所信表明で、市民の健康と財政の健康の2本柱を掲げている。私も市民の健康づくりには大いに共感する。しかし福祉の充実を掲げてはいるが、何をやるのかの具体性に欠ける。何をしようというのか。

市長 福祉の充実の一つは、福祉のサービスを落とさないというのも地方にあっては大切なこと。具体的にいつまでに何をやるという簡単な話ならまだ楽だ。ここで「何をします」と言っても、「それでは手当（財源）は？」と言われたときに「ありませぬ」という回答では致し方ない。

濱元 市長は、「稼げる市づくり」、「重点区域都市利用計画」等については、意欲を持って発言し、随分力も入れて推進しようとしている。しかし、市民の暮らしの応援や福祉の充実等については、消極的姿勢に終始している。自治体の役割に照らして、今、一番にやらなければならぬのは、国保税や介護の負担軽減、子育て支援の充実など市民の暮らしを応援することではないか。

市長 今行政に無駄なものがあるのなら指摘いただきたい。基金がなくなったときはどうするのか。財政の規律を考えずに負担の軽減を一律にやって、それでは何年続くのか。福祉をないがしろにするなどの気持ちはない。

濱元 合志市の認知度を高めてきたのは「子育て支援日本一」のまちづくりだ。しかし所信表明では、子育て支援そのものが触れられていない。市長の子育て支援に対する見解は。

市長 来年合併10年目の検証をさせていただく。「日本一」というスローガンを存続するかは、そのときに改めて議論していただく。子育て支援の充実は、いつの世も必要であると思っている。



竜門ダムに 感謝する日の制定を

青木 照美 議員



青木 竜門ダムによる国営かんがい排水事業のおかげで田植えも安心してすることができ、地表水が少ない本市においては、ダム水は貴重な財産である。国においても本年「水循環基本法」が成立した。熊本県も「地下水保全条例」を制定し、さらには「地下水と土を育む農業の推進」を基本理念とする条例を本年度中に制定する予定だ。水田を活用した地下水かん養や肥料・農薬の削減などを強化し、環境に配慮した農畜産業を後押しする計画である。

このように「水」は市民の貴重な財産であり、公共性の高いものであるため、竜門ダムの最大の受益地である合志市が中心となって「竜門ダムに感謝する日」の制定を目指して努力していただきたい。以上の観点に立ち、次の3項目について質問する。

一、竜門ダムが本市農業に与えた影響

一、今後のメンテナンス計画

一、「竜門ダムに感謝する日」の制定
農政課長 本市農業に与えた影響に

については、地下水利用施設をダム取水に転換したことで、取水費の節減が図られ、生産が安定し作付けできる農作物の選択肢が広がっている。また地下水のかん養にも貢献し、竜門ダム用水がかかせないものとなっている。今後のメンテナンスについては、老朽化した施設を平成33年以降10年間をめどに改修し、平成47年以降9年間でパイプラインの全面更新の計画である。220億円程かかる。竜門ダムに感謝する日の制定については、菊池市伊倉にかかっている豊潤橋で10月下旬、放水が行われている。そういう行事も含めて、担当課長会議の中で、議案として取り扱うよう提案したい。



雇用創出にあらゆる 知恵・発想を！

濱口 正曉 議員



濱口 合併して8年、人口は6,000人強増えているが人口ピラミッド（年齢別分布）を見る限り、20、24歳での若者人口減少及び65歳以上の高齢者の比重が増えている。元気な合志市維持のために「雇用の創出」が、今必要と思うが対応策は。

商工振興課長 平成22年中小企業振興条例を策定し、地場企業の経営安定を図っている。また、10年後の要介護者は今の2倍になると推測され、新たな福祉ビジネスに向けて国の補助事業等を活用し、支援を行ってきたい。

市長 雇用の場と住みやすい環境の合致へ向け、さらに企業化しやすい市となる諸施策を展開して行きたい。

政策部長 新しい仕組みとして、地域の人々が自分たちの地域で福祉ビジネスを起こす活動に対しては市として全面的に協力する姿勢である。

濱口 800年の歴史を有する合志市で、歴史遺産をテーマとした観光資源の創出、さらに菊池恵楓園における「人権・差別」の歴史を生きた教材、学びの観光事業として捉える

雇用の創出は考えられないか。

政策課長 現在実施している歴史探訪と郷土料理をセットとした「ふるさと探訪めぐりバス」を市外向けとした観光資源へ、また御代志区開発では基本的人権が尊重され、偏見や差別のない住みよい社会のモデルとなるエリアとして雇用の創出を図ればと考えている。



福祉ビジネス

健康福祉部と社協の連携を！

濱口 市より委託の事業展開を、ふれあい館、みどり館等の拠点活動から各地域の少人数活動へ広げて市民自らの健康づくり体制ができないか。

高齢者支援課長 独りでは難しいが、グループなら継続し易いということ、支援委員の養成・予防のための健康づくりを検討している。

いびつと頑張れ！

来海 恵子議員

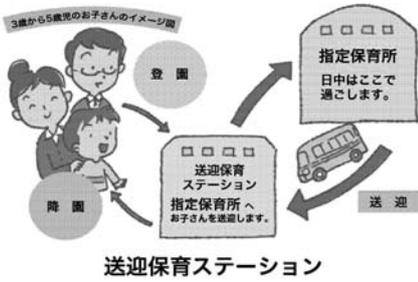


来海 昨年9月に送迎ステーションと保育コンシエルジュについて一般質問を行い、検討するとあったが、検討されたのか。

子育て支援課長 保育送迎ステーションについては、具体的な検討はまだ行っていない。南部地区と北部地区の人口差の激しい本市においては、各保育所において適正な人数を確保する有効な対策と認識している。ただ、現状での待機児童対策としては、絶対的に認可保育園の定員数が不足している。まず、園の新設や定員増による定員数の確保が急務と考えており、現在策定中の「子ども・子育て支援事業計画」を検討する中で考えたい。保育コンシエルジュについては、保護者のニーズと保育サービスを適切に結びつけるためには、保育を希望する保護者の相談に応じ、個別のニーズや状況を把握し、適切なアドバイス等を行う専門員の配置が必要だと考えている。認可保育園長会と協議を行い、新年度から試験的に業務が行えるよう、適当な人材

の確保等についてお願いをしている段階である。

来海 ニーズ調査には、保護者の悲鳴がいつぱい入っている。それをわがまと言ってしまうえばそこで終わり。毎年4月に、「保育園に空きがあるのに入れない」現状がある。入園申込書には6園まで希望できるが、保護者は近くの保育園しか希望しない。しかし、たとえば杉並台から北部地区の保育園送迎は、朝夕ラッシュですごく負担がかかる。「希望しない」のではなく「無理」である。保育園を新設すると並行して、送迎ステーションを設けて、今働いている保護者の負担を軽くすべきだと思う。毎月園長会が開かれているのだから早急に議論すべき。



まちづくり班の役割とは？

上田 欣也議員



上田 まちづくり戦略室の役割は終わったのか。まちづくり班の役割とは合志市の顔を作ることか。

政策課長 終わったのではなく、発展的な形で政策課を組織した。まちづくり班は重点区域土地利用計画の具現化を今後進めていく。

上田 空き家条例の検討は。 **総務課長** 国の特別措置法案の成立を待つ必要な予算措置や制度設計を行う予定だったが、今国会の提出が見送られた。

上田 クラッシィノで取り組む事業に空き店舗・空き家バンク的なものも入るのか。 **商工振興課長** 空き家対策の事業として入っている。

上田 商工会でも本年度事業として取り組む機運が高まっているが。 **商工振興課長** 所有者等の同意が得られる事案があればクラッシィノや商工会に情報等を提供しながら、うまく活用できるような仕組みを取っていきたく考えている。

上田 市長の所信表明で、菊池恵楓

園の将来構想の実現に向け、国・県との定例的協議の場を設けることになったとのことだが、それぞれどの部署が協議の場に出てくるのか。

福祉課長 正式な協議会を今年の8月をめどに立ち上げる準備を行っている。それにあたり、国は厚生労働省医政局国立病院院国立ハンセン病療養所管理室、県は健康福祉部健康局健康づくり推進課が対応することになっている。

上田 御代志駅周辺に都市中核拠点

を設けることと、人権尊重の偏見や差別のないまちづくりを進めるといふコンセプトが、大手のコンサルタントに理解してもらえるか。 **政策部長** 本



御代志駅前

戦争する 国づくりの反対

今村 直登 議員



二 集団的自衛権について

今村 安倍政権の暴走が続いている。

昨年末の秘密保護法のゴリ押し制定、教育委員会法の改悪等をあげればきりがない。日本は戦後69年間、自衛隊という実力組織があっても外国人を殺さず、自衛隊員も殺されなかった。それは憲法9条があったからだ。これを根底から崩そうというのが、

今度の集団的自衛権行使の解釈改悪である。この集団的自衛権について、市長及び教育委員長の考えを伺う。

市長 近隣諸国とのいろいろな問題もあるが、しっかりと国民の信を問うこと、国民に理解を求める努力をやるべきだ。

教育委員長 戦争放棄という現行憲法がある以上、絶対に許されない。

今村 私たちが冷静に考えておかなければならないことは、敵対的相互依存という実態だ。例えば、中国は押さえても押さえても、民主化の波が起きてくる。そこで国民の目を外に向けさせねばならず、日本との尖閣問題等を利用する。日本も中国の対外的な問題を利用し、集団的自衛権行

使に結びつける。しかも、憲法を变えるのではなく、解釈改憲で行うとしている。そこで伺うが、立憲主義とは何か。

総務課長 立憲主義とは、権力者の権力乱用を抑えるために憲法を制定することである。憲法は国民から権力側に対する権力制限規範であり、国家権力はその憲法に従わねばならないのが、立憲主義の考え方である。

今村 憲法第99条に「天皇又は摂政及び国務大臣、国会議員、裁判官その他の公務員」は憲法を尊重し、擁護する義務が課せられている。それを一内閣の解釈で行使できるようにすることは、正に立憲主義を根底から覆すものである。日本共産党は戦争反対の党であり、絶対認められない。



教育委員会は小中学校の 分離・新設の決断を！

神田 公司 議員



神田 昨年示された生徒児童数推計

で、今年度（5月1日現在）合志南小が4人多い800人、西合志東小が4人少ない1,080人。推計どおりの現状を踏まえ、土地利用計画、池尻地区の開発計画も踏まえると、学校を分離・新設する以外にない。

学校教育課長 今のところ学校敷地内での増設が可能である。今年度が南ヶ丘小学校4教室、西合志中央小2教室、合志中と西合志南中6教室の工事を行っている。また、西合志東小4教室、西合志南小学校2仮設教室を予定している。さらに、合志南小で開発等を加味して8教室の増築、西合志南で6教室の増築を計画している。

神田 平成31年度、合志中は945人、西合志南中962人。教育委員会として、分離・新設を決め、市長に提案することが今の最大の仕事ではないか。

教育長 児童生徒数が増加をしているのは確か。毎年教室の増築を計画して実施をしている。それ以外に、開発等のがなかなか予測できな

いが、いろいろな部局と相談をしながら、判断しなくてはならない。

神田 長時間労働者集計データでは、非常に規模の大きい学校に長時間労働が集中している。中学校は常態化している。いつ、子どもたちの教育環境を整備するという本来の教育委員会の仕事をするのか。協議は3年間続けてきているではないか。教育委員会として決断をし、仮に市長が嫌な顔をしたとしても、見解を出すべきだ。なぜ決断しない。

市長 嫌な顔はしない。学校の施設等に関しても結論を出すと言っている。今回、方向性を出すためのデータ等も取らせていただきたい。必要性は十分わかって

いる。教育委員会の方から随時私とも言われている。悪いとするなら、私の決断だろう。



1080人の児童で狭くなった運動場（西合志東小）

児童・生徒数の増加 対策を早急に！

坂本 早苗 議員



坂本 本年4月は、合併時の平成18年に比べ、小学校865人、中学校122人の児童生徒数が増加している。本年は22教室が建設予定で、プ

レハブの仮設教室も一時的に設置される。市長は今後も民間の住宅開発を誘導すると言われるが、学校建設について早急な方針が必要では。2年をめぐりに結論を出すのか。

市長 それまでにはどうか方向性を出したい。

学童保育も待ったなし

坂本 学童保育も急激な増加が続いている。4小学校で第2学童クラブ室を数年前に増築したが、すでに第3学童クラブが教室を借りて始まっている。このまま教室を借りて続けることができるのか。

子育て支援課長 学校の教室増築に合わせて学童クラブ室も一緒に建設できないか教育委員会と協議を行う。合志南小については、1年間は三つ木の家を利用せざるを得ない。

虫歯のない子どもにもフッ化物洗口をするの？

坂本 来年度から全小中学校でフッ化物洗口を実施する計画がある。大半の子どもは虫歯が1本もない。食後の歯磨きができていれば薬を使わなくても虫歯にならない。歯磨き指導のほうで簡単に安全でお金もかからないのでは。

学校教育課長 学校で集団実施することが一番確実に予防になる。

坂本 30%以上の子どもたちがさまざまなアレルギーを有している。この子どもたちにも安全と言えるのか。

教育長 フッ化物の害が0とは言えないが、これまで実施されたところでは大きな害は起こっていない。

政策部に女性管理職が必要

坂本 女性管理職が1人から4人に増えたことは評価できる。しかしまちづくりの方向を決める政策部に課長補佐さえない。この部署にこそ女性の視点が必要では。

市長 何部というこだわりではなく、女性の方に総合支援職として活躍していただきたい。

御代志地区の開発

尾方 洋直 議員



尾方 今回御代志地区区画整備事業が先導的官民連帯支援事業として、指定を受けた。市民との合意形成に向けた準備について伺う。

政策課長 4月に政策部内政策課にまちづくり班を設置、職員4名で具体的な土地区画整理について進めていく。

災害防止対策

尾方 家庭、職場、地域、防災について、防災意識の高揚に向けた啓発の強化は具体的にどのように行っているのか。

総務課長 コミュニティや学校単位の総合訓練を毎年実施することで啓発につなげている。そのほか、地域防災力向上研修会の開催や自主防災組織の設立に向けた啓発の出前講座などを実践している。

尾方 学校教育における防災知識の普及、そして管理者の指導について伺う。

教育審議員 市内全ての小中学校で防災計画に沿って防災教育、避難訓練が実施されている。火災発生、地震発生、不審者侵入による避難訓練、また水防対策として、教師引率による集団下校訓練を行っている。学校の避難訓練では火災発見からの通報、初期消火訓練、避難の仕方等について指導を行っている。管理指導については、国・県からの通知を基に校内体制の確認、見直しを図っている。

尾方 異常気象による竜巻、集中豪雨等の自然現象に簡易の小型観測機で予想できると気象庁の関連で聞いたが、導入について検討してはどうか。

総務課長 気象についての各情報は九州管区気象台からの詳細な防災情報が入ってくるようになってきている。また、国からの気象情報はJアラートで入るので、今のところ観測機導入については考えていない。



農地中間管理機構の創設 に伴う市の役割は

木村 祐一 議員



木村 機構創設をどう受け止め、どんな事務作業が必要になるのか。

農業委員会事務局長 遊休農地や耕作放棄地の増加など問題を抱えており、生産現場を強化・再生することが最大の課題である。管理機構が行う事務のうち、相談窓口や貸し借り、売買あっ旋に関する事について、市に業務委託され従前どおり実施する。

木村 現況での農地の賃貸と変わった点は。

農業委員会事務局長 利用権の設定については、農業委員会で承認いただき、その後、農政課の行政事務として公告を行い正式な契約となる。今回は、その後新たに県農業公社に報告し、最終的な貸付の承認が得られる形になる。

木村 中間管理機構へ集積された場合、協力が国として用意されているようだが、市独自の農用地利用集積助成金の取り扱い方はどうなるのか。

農業委員会事務局長 当面継続の方向で考えている。事業の進捗、財政状況を踏まえ事業の整合性を図りな

がら進める。

木村 「管理機構の仕組み」という資料に、機構が必要な場合には基盤整備等の条件整備を行い、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるように配慮し貸付を行うとあるが。

農政課長 農地中間管理機構と農地の基盤整備・ほ場整備とは別で、機構は、ほ場整備しない。

木村 合生地区など未整備地区への適用は。

農政課長 今回、国の政策により基盤整備事業での農家の負担軽減助成額の割合が提示された。従前からの農業競争力強化基盤整備事業で地元負担が12・5%であるが、今回の政策により農地の集積率に応じて5・5〜12・5%となる。これはハードルは厳しいが全額補助となる。意向調査を行い、地元説明会を行う。



地域包括ケアシステムの 構築について

松井美津子 議員



松井 市長の所信表明の中の「産学官金の連携」の具体的な取り組みについて伺う。

政策課長 現在、19の大学、銀行、企業などと包括連携協定を結び、今年度はSCB理論に基づいた大学との認知症対策システムの開発を検討している。

松井 将来に向けて庁舎と行政事務のあり方について、その中で市民サービスの向上につながるコンビニでの各種証明書の発行サービスについて伺う。

政策課長 ーTを活用した住民の利便性、サービスの向上を図るため今後取り組む必要があるし、マイナンバー制度スタートに向けて進めていければと考える。

松井 厳しい財政の中で、自由に使える自主財源は魅力だが、本市の「広報こうし」への広告収入や、その他の考えを伺う。

企画課長 広報紙については掲載依頼の原稿量が多く考えていない。

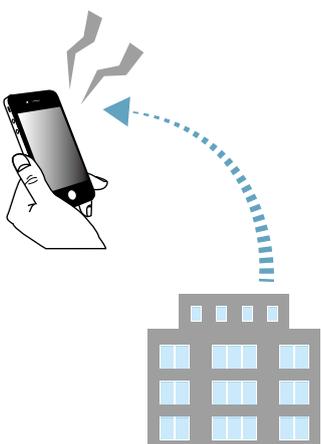
財政課長 自主財源の確保に向け積極的に行動していく。

松井 スマホを活用した情報発信、行政用のアプリの開発について。

企画課長 大学と共同で行政情報の研修に参加し、アプリの開発の研修を受ける職員を支援していく。フェイスブックも研究の働きかけを行う。

松井 医療・介護総合確保推進法が成立し、2025年を見据えて高齢者が住み慣れた地域で、医療・介護生活支援サービスなどを一体で受けられる地域包括ケアシステムの構築について。

高齢者支援課長 認知症対策として家族の集いを実施しているが、今後認知症カフェについて先進地を調査し、検討していく。第6期介護計画に反映させることができるような地域ケア会議を開いていく。



「成長」なくして「社会保障」なし！

市の成長を政策の核に！

坂本 武人議員



坂本 荒木市制2期目のリスタートに際し、向こう30年の基本理念として、本市は今後も「成長」を目指し、政策を立案遂行すべきか。それとも自然発展以外の「成長」は前提としない政策を執るべきか。理由も併せて市長の所信を明確に示していたいただきたい。

市長 限りなく増大し続ける社会福祉予算、民生費、教育費に対し、他の予算をカットする手法はおのずと市民サービスの質及び職員の士気の低下を招き限界がある。併せて40年来進めてきた自然発展型の成長も今日の状況を予想できておらず、生活道路を改良するだけで莫大なコストを要する現状において、これからは熊本都市圏100万人の経済圏の拠点として、官主導の開発を積極的に推進しながら、税収はもとより、子どもたちが未来に夢を持てるようなまちづくりを念頭に、しっかりと「成長」を継続させていくことを基本政策としたい。

坂本 さらに「成長」を目指すこと

なれば、教育環境整備において既に対象年齢人口層の推計実数が飽和している現状に加え、新たな開発を重ねる方針となり、一部学校区における小中学校の分離・新設及び学童保育所の増設は避けられない現実となるが、市長の解決策やいかに。

市長 早い段階に方針を発表したいと考えている。

信頼される監査委員制度を目指して！

坂本 さらに「成長」が予想される中、監査委員の役割は大変大きく、監査体制の機能強化が急務である。現代表監査委員が確立された摘発・批判に加え、指導的な視点での監査機能が市の効率的な行財政運営を管理する上で重要だと考えるが、監査体制の改善策は。

市長 監査機関と相談の上、できるものは対応したい。まずは広く市民にその重要性を認識していただくため、監査計画及び監査指摘については、HP、市広報等で公開できるように進めていきたい。

学校給食の在り方

方向性は

丸内三千代議員



丸内 給食センター建て替えの完了に伴い、より安心・安全な学校給食を提供する。将来策定の給食に関する運営方式については検討を行うとしている。平成25年度に設置された学校給食の在り方庁内検討委員会においての議論を伺う。

政策課長 5回の委員会議を実施し、職員の配置、老朽化した施設の維持管理、経費等の検討を行なった。給食の在り方の方向性については、7月に決定をし、9月に議会への説明を行うていきたい。

丸内 学校給食の運営においては、19年度より正規職員の採用がなされていない状況の中、食育、食物アレルギーへの対応、財政や土地の問題、保護者への説明等考えると時間がない。より良い給食の在り方を示して欲しい。その上で議会でも十分な調査研究をしていきたい。

御代志駅周辺の開発について

丸内 約20ha強の区画整理構想で、一部恵楓園の土地を活用しての御代志駅周辺の開発であるが、意義は何

か。

市長 御代志駅前ターミナル構想を持ち、ふれあいパーク的なものを含めて恵楓園が民間に開かれ、真の社会性の高い場所として一体感を持たせる事である。入所者の方々の理解をいただきながら、駅前の再開発と恵楓園の皆様の理想の思いを合わせながら、市民にとって賑わいのある場所に作り変えていくことができたいと思っている。

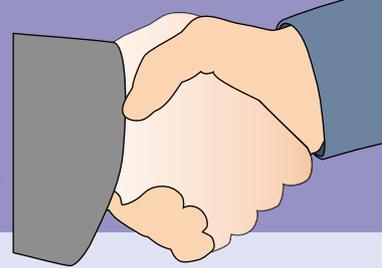
丸内 この開発で合志市の「顔」づくりをしたいと述べられているが、市長の描く「顔」とは。

市長 「顔」が、一人歩きしないためにも、福祉、人権を捉えての開発を想定していて、職員たちの総意を具現化していくために「合志市の顔」となるよう取り組みたい。



議会報告会

議員と市民が交流しました



5月10日と17日、議員を2班に分けて計4回、西合志庁舎、須屋市民センター、ヴィーブル、泉ヶ丘市民センターで議会報告会を行いました。92人の参加された市民の皆様、議会の話聞いていただき、また、市民の皆様より貴重なご意見を賜りましたことに感謝とお礼を申し上げます。そこで出されました意見の主なものは以下のとおりです。

- ①子育て、待機児童に関すること
- ②ゴミ出し、ゴミ屋敷問題について
- ③高齢者福祉（孤独者、ひきこもり）に関すること
- ④総合グラウンド建設について
- ⑤土地利用計画の進捗状況について
- ⑥合志市の将来像について
- ⑦広報「きずな」に関すること
- ⑧議員の市民事業への参加、顔出し等について
- ⑨議員の会派制や報酬に関すること
- ⑩議会報告会の参加人数と告知の仕方、また今後のやり方について

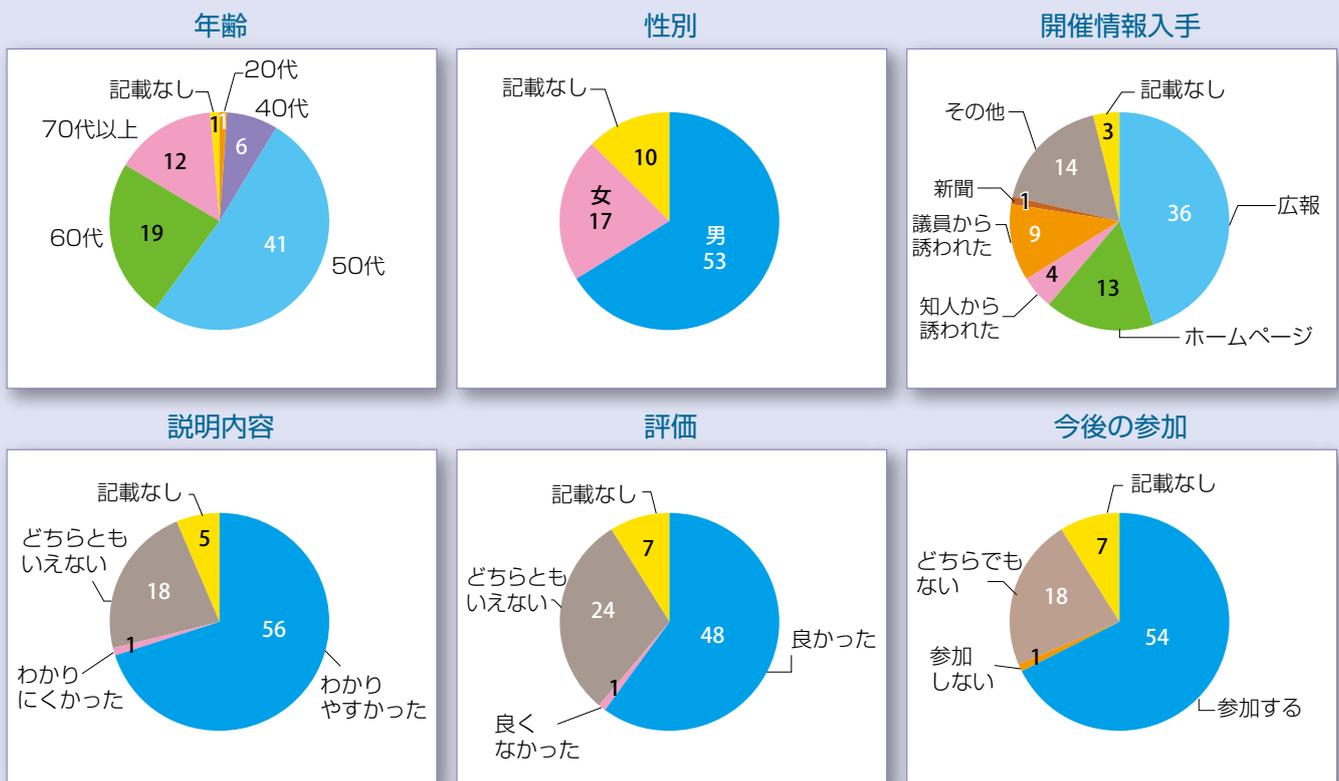


などでありました。今後、議会で取り組んで改善すべきことと、執行部に伝えて検討してもらうこと等、整理して対応してまいりたいと思います。貴重なご意見ありがとうございました。

来場された皆様書いていただいたアンケート結果は、以下のとおりです。

アンケート結果

(80人の方に回答いただきました)



参加していただいた市民の方々に改めて感謝申し上げますとともに、次回はさらに多くの市民の皆様にご参加いただきますようお願い申し上げます。

議会の動き

(4月～6月)

【4月】

- 1日 議会広報調査特別委員会
- 14～15日 第254回熊本県市議会議長会(熊本市)
- 21日 全員協議会
- 24日 第89回九州市議会議長会定期総会

【5月】

- 10日 議会報告会
- 12日 沖縄県那覇市議会より「施策評価について」視察研修
- 13日 第1回臨時会
- 15日 神奈川県秦野市議会より「甘草栽培の取り組みについて」視察研修
- 17日 議会報告会
- 20日 全員協議会
- 27日 第255回熊本県市議会議長会
- 28日 全国市議会議長会第90回定期総会
- 30日 議会運営委員会

【6月】

- 6日 議会運営委員会
第2回(6月)定例会開会
全員協議会
- 12日 議会広報調査特別委員会
- 25日 第2回(6月)定例会閉会



一部事務組合行事報告

【出席議員】

2014年4月21日 菊池環境保全組合議会全員協議会	木場田 坂本武
2014年5月30日 菊池環境保全組合議会審議会	木場田 坂本武
2014年6月27日 菊池環境保全組合臨時会	木場田 坂本武
2014年7月15日 菊池養生園保健組合第1回臨時会	木村・松井 尾方・青木
2014年7月16日 菊池環境保全組合 玉名・南関最終処分場視察	木場田 坂本武
2014年7月16日 菊池広域連合議会議員全員協議会 臨時会	池永・島田 吉永

合志市商工会総会



5月23日(金)にユーパレス弁天で会員約100社の参加にて開催されました。

戦没者追悼式



5月26日(月)に御代志市民センターで行われ、ご遺族様ならびに一般参加者、約150人の参加がありました。

上庄区ホテル祭り



5月31日(土)から6月7日(土)に上庄塩浸川及び蛇の尾公園一帯で開催されました。初日にイルミネーションの点灯式が行われました。

小中学校体育大会



5月18日(日)・25日(日)・6月1日(日)に開催されました。

合志市消防操法大会



6月8日(日)、市中央運動公園グラウンドで小型ポンプ操法大会が行われました。

竹迫観音祭り



7月18日(金)に開催されたこの祭は、鎌倉時代から約500年続いている市の指定文化財です。

お知らせ

9月議会は9月2日から開催の予定となっております。
ぜひ、傍聴においでください。
インターネットからでもご覧いただけます。

平成26年第3回定例会日程(予定)

月	日	曜	会議名	主な内容
9	2	火	本会議	市長提出議案上程及び説明
	8	月	本会議	質疑、委員会付託
	9	火	常任委員会	付託事件の審査
	10	水		
	11	木		
	12	金		
	17	水	本会議	一般質問
	18	木		
	19	金		
	24	水	本会議	委員会報告 (質疑、討論、表決) 議員提出議案 (上程、質疑、討論、表決)

※日程は、変更になる場合があります。

議会だよりに対するご意見は、合志市議会事務局へ 電話 096-248-1111(代表) 248-2038(直通) Fax 096-248-2047 メールアドレス gikai@city.koshi.lg.jp

おめでとうございます

議員在職
10年以上表彰



坂本武人議員 来海恵子議員 池永幸生議長

第90回全国市議会議長会定期総会において、池永幸生議長、来海恵子議員、坂本武人議員が議員在職10年以上表彰を受けました。

表紙のはなし



ソフトボールチャンピオンシップクラス 優勝 黒石原子ども会



ビーチボールバレー女子チャンピオンシップクラス 優勝 第一小校区子ども会



アジャタ(玉入れ) 武野台子ども会

7月19日に行われた、子ども会スポーツ大会の一場面。大会にはソフトボール、ビーチボールバレー、アジャタの競技に、市内の子ども会から60チームが参加し熱戦が繰り広げられた。真剣で無垢な子どもたちの目差しが真夏の太陽よりも眩しかった。左の写真はそれぞれの競技の優勝チーム。

議会広報調査
特別委員会

- 委員長 島田 敏春
- 副委員長 今村 直登
- 委員 上田 欣也
- 委員 後藤 修一
- 委員 松本 龍一
- 委員 西島 隆博

「三尺下がって師の影を踏まず」と言われた時代から随分時間が経過しましたが、いつの時代でも、先生に対する尊敬の念と期待は変わるものではありません。
子どもたちの明るい未来のために、日本の将来のために頑張ってください。

学校の先生は大変忙しい。毎日本当にご苦労様です。
夏休みもそろそろ終わり、小中学校では8月27日から新学期が始まります。子どもたちの日焼けした顔を見るのが楽しみです。
今年6月に経済協力開発機構(OECD)は2013年に34カ国・地域を対象に中学校レベルの先生の勤務環境を調べました。それによりますと、日本の先生の平均勤務時間は週53・9時間となり、参加国中最も長く、平均(38・3時間)の1・4倍でした。部活動などの「課外活動の指導」が長かったようです。

灼熱の太陽が降り注ぐなか、百日紅(さるすべり)の花が可憐に咲き競っています。
夏休みもそろそろ終わり、小中学校では8月27日から新学期が始まります。子どもたちの日焼けした顔を見るのが楽しみです。

編集後記

